

事業コード	0080101	政策コード	05	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	あきた元気ムラづくり総合推進事業	施策コード	08	施策名	その他施策
		指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業
部局名	企画振興部	課室名	地域活力創造課活力ある集落づ	班名	元気ムラ支援班
				(tel)	1215
				担当課長名	佐藤 廣道
				担当者名	高橋篤史

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 過疎化・高齢化の進行により、集落の相互扶助や自治機能等の生活を支える機能が低下し、維持存続が危ぶまれる地域も現れてきており、地域コミュニティの自立と活性化への取組が急務となっている。この自立と活性化に向けて、地域が「地域課題の発掘」「つながり力を強化」「組織としての主体性を発揮」「自立と活性化への合意」「将来像の策定と実践」というプロセスを辿りつつ、自立的組織として成長していくことが必要であったため。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 外部環境としては、当県の人口減少、少子高齢化の進行はさらに進み、地域コミュニティの維持・活性化は重要かつ喫緊の課題となってきた。地域コミュニティの自立と活性化を進め、自立組織としての成長を促してきた結果、県内各地で住民が主体となった様々な「元気ムラ運動」が65地区(303集落)で展開されている。しかし、この集落数は全県集落約5,700の5%程度とまだまだ少数であり、元気ムラ活動の更なる展開が必要である。また、市町村では、元気ムラ活動の有効性に気づき、地域コミュニティ対策を展開しつつあるが、専門的ノウハウやマンパワーが少ないことから、県からの地域コミュニティ対策に関する補完的支援と一体的な推進を求めている。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H27年 10月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 元気ムラ登録57地域に聞き取りを行い44地域から回答があり、事業に参加しての満足度をヒアリングした結果「大変満足」34.1%と「概ね満足している」56.8%を合わせ、90.9%から「満足している」という回答を得られた。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 地域活動事例が全県で共有され、ネットワークを通じて、地域コミュニティ同士がテーマに応じて交流し信頼関係を結びながら、自らの地域を見つめ直し、お互いの機能や活動を相互に補完するための連携活動が展開され、その結果として、地域を持続的に維持・活性化していくための「住民主体の地域経営」が県内各地でなされている状態の創出を目的とした。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、及び県と市町村で構成する秋田県地域コミュニティ政策推進協議会 事業の対象者・団体 地域コミュニティの自立と活性化に取り組む地域及び団体等 達成のための手段 「元気ムラ活動」の全県域への拡大を図るために、全県のネットワークを構築し、一体的に活動を推進する場として、県と市町村が一体となった協議会を設置する。協議会を通じて、地域コミュニティ活動の情報を共有し、多様な活動の場づくりと地域の実情や活動状況に合わせた、地域コミュニティに対する継続的支援を実施していくことにより、地域の自立的組織としての成長と地域経営の展開を促すとともに、そのためのノウハウの共有と市町村への移転を推進する。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 平成23年度より「あきた元気ムラ総合推進事業」として、地域の实情に応じたサポート体制の強化、環境整備及び県内各地の地域コミュニティの活性化等を市町村とともに進めるための協議会等の事業、地域資源を活用したムラビジネスの実践としての元気ムラGB・パワーアップ事業、地域コミュニティ基盤の強化と維持・活性化に向けた各種人材研修事業、元気ムラ活動を県内外の活動主体につなげ、各主体がテーマや課題に応じて連携交流するための仕組みづくりを図る事業を実施してきた。人口減少社会における地域コミュニティ対策は市街地や中山間地の別なく喫緊の課題であることから、平成26年度に小規模高齢化等集落対策協議会より地域コミュニティ政策推進協議会へ改組し、全県に「地域コミュニティサポート窓口」を開設するとともに、地域内人材の育成に向けた各種人材研修を実施した。広域的に連携し共同出荷する集落ネットワーク事業により首都圏スーパーとの継続的商取引が実現した。地域内価値の再認識と情報発信のためのサイトを構築し、地域内情報の掘り起こしにより累計65地域を登録するとともに、元気ムラ活動を展開する地域が一堂に会する「元気ムラ大交流会」を平成24年度から開催し、一層の集落間交流を推進した。</p> <p>事業費等 単位(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域コミュニティ政策推進協議会活動費</td> <td align="right">14,822</td> <td align="right">13,962</td> </tr> <tr> <td>元気ムラGB・パワーアップ事業</td> <td align="right">28,098</td> <td align="right">26,688</td> </tr> <tr> <td>小規模高齢化集落活性化支援事業</td> <td align="right">12,136</td> <td align="right">10,638</td> </tr> <tr> <td>つながる・広がる「元気ムラ」大連携プロジェクト事業</td> <td align="right">65,031</td> <td align="right">62,359</td> </tr> <tr> <td>中山間地観光魅力向上事業</td> <td align="right">7,134</td> <td align="right">7,068</td> </tr> <tr> <td align="center">事業費計</td> <td align="right">127,221</td> <td align="right">120,715</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">78,491</td> <td align="right">75,701</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">48,730</td> <td align="right">45,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.95)</p>	内 訳	当初計画事業費	最終事業費	地域コミュニティ政策推進協議会活動費	14,822	13,962	元気ムラGB・パワーアップ事業	28,098	26,688	小規模高齢化集落活性化支援事業	12,136	10,638	つながる・広がる「元気ムラ」大連携プロジェクト事業	65,031	62,359	中山間地観光魅力向上事業	7,134	7,068	事業費計	127,221	120,715	財源内訳	国庫補助金		県 債		そ の 他	78,491	75,701	一 般 財 源	48,730	45,014
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																															
地域コミュニティ政策推進協議会活動費	14,822	13,962																															
元気ムラGB・パワーアップ事業	28,098	26,688																															
小規模高齢化集落活性化支援事業	12,136	10,638																															
つながる・広がる「元気ムラ」大連携プロジェクト事業	65,031	62,359																															
中山間地観光魅力向上事業	7,134	7,068																															
事業費計	127,221	120,715																															
財源内訳	国庫補助金																																
	県 債																																
	そ の 他	78,491	75,701																														
	一 般 財 源	48,730	45,014																														

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 地域コミュニティ政策推進協議会の活動を通じ市町村の地域コミュニティ政策への支援とノウハウの移転を進めた結果、全市町村及び県関係機関に合計89か所のコミュニティサポート窓口が開設され、自立支援政策研究会が編集した地域活動ヒント集が資料として配付された。地域資源を収入源に換える活動を展開した結果、首都圏スーパー等へ9地域の集落ネットワークによる継続的な山菜等の出荷体制が確立され、参加地域及び地域収入ともに更に拡大しつつある。平成23年度からの事業実施により、自発的な元気ムラ活動を展開している地域が47地区・201集落から65地区・303集落に拡大した。元気ムラ活動を展開している集落を一堂に集めた「元気ムラ大交流会」を平成24年度から継続的に開催し、参加者が400名を超える規模に育成し、累計55件・119集落による集落間交流を実現した。しかし、元気ムラ活動を展開する集落数は全県集落の5%程度とまだ少数であり、人口減少及び少子高齢化はますます進行していることから、元気ムラ活動の更なる普及と拡大が急務である。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	元気ムラづくりを支援した集落数								指標の種類
指標式	元気ムラ支援室が、県民運動やGBパワーアップ、小規模高齢化集落活性化支援、集落応援サイト等で元気ムラづくりを支援した集落数。前年実績比+10%。								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a				70	250	280	310	310	
実績b				233	267	367	434	434	
b/a				332.9%	106.8%	131.1%	140%		
データ等の出典	活力ある集落づくり支援室調べ								
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名	小規模高齢化集落のチャレンジ活動実施集落数								指標の種類
指標式	小規模高齢化等集落の持続的な実践活動につながる悉皆調査及びチャレンジ活動等実施集落数。固定値								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a				10	10	10	10	40	
実績b				16	11	12	11	50	
b/a				160%	110%	120%	110%		
データ等の出典	活力ある集落づくり支援室調べ								
把握する時期	当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率性の観点	【b又はcの場合の理由】				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8			
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.48$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				有効性の観点において、住民満足度の状況はヒアリング調査により9割以上の地域で満足しているとの回答を得ており、かつ、事業の効果においても、2つの指標ともに実績が目標値を超えていることから、A評価とした。 効率性の観点において、最終事業費は当初事業計画に対して0.95となり、事業の経済性の妥当性は1を超えることから、A評価とした。 総合評価は、2つの観点ともにA評価となったことから、Aの妥当性が高いの評価となった。
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		